



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 武田 康孝
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,279	9.2	16		40		25	
2022年3月期第1四半期	5,816		56		27		24	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 93百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.24	
2022年3月期第1四半期	2.20	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、包括利益の対前年同四半期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,381	17,239	80.6
2022年3月期	22,287	17,341	77.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,239百万円 2022年3月期 17,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		6.00		8.00	14.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.6	170	8.6	200	8.2	140	12.5	12.50
通期	24,000	3.2	750	8.5	800	8.9	550	8.7	49.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] 8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	11,200,000 株	2022年3月期	11,200,000 株
2023年3月期1Q	789 株	2022年3月期	789 株
2023年3月期1Q	11,199,211 株	2022年3月期1Q	11,199,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社（以下「当企業集団」という。）の当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、金融・産業関連部門のシステム構築が減少したほか、公共・産業関連部門のシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期比536百万円（9.2%）減の5,279百万円となりました。

損益面につきましては、減収影響があったものの、不採算案件の発生抑制等を主因とする売上総利益率の改善影響が上回り、売上総利益が増加したことから、営業利益は16百万円と前年同四半期比73百万円の増益、経常利益も40百万円と前年同四半期比67百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も25百万円と前年同四半期比49百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

① 金融関連部門

SMB Cグループ及び大手ベンダー向け取引の減少を主因としてシステム構築が減少したほか、SMB Cグループ向けBPO案件の一部終了を主因としてシステム運用管理が減少したことなどから、売上高は1,606百万円と前年同四半期比212百万円（11.7%）の減収となりました。

② 公共関連部門

前年同四半期にあった兵庫県下自治体の庁舎移転に伴う大口案件の反動減を主因としてシステム機器販売が減少したことなどから、売上高は1,354百万円と前年同四半期比59百万円（4.2%）の減収となりました。

③ 産業関連部門

前年同四半期にあった大口のERPソリューション案件の反動減を主因としてシステム構築が減少したほか、大口案件の反動減を主因としてシステム機器販売が減少したことなどから、売上高は2,318百万円と前年同四半期比265百万円（10.3%）の減収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合 計
システム構築	1,308 (△8.2%)	592 (10.4%)	1,248 (△10.3%)	— (—)	3,150 (△6.1%)
システム運用管理	260 (△24.1%)	519 (10.8%)	491 (△2.5%)	— (—)	1,271 (△3.4%)
その他の情報サービス	32 (△24.4%)	175 (△17.6%)	240 (△5.1%)	— (—)	447 (△12.0%)
情報サービス売上高	1,601 (△11.6%)	1,288 (5.6%)	1,979 (△7.8%)	— (—)	4,869 (△6.0%)
システム機器販売	5 (△20.4%)	65 (△66.0%)	338 (△22.3%)	— (—)	409 (△35.6%)
売上高合計	1,606 (△11.7%)	1,354 (△4.2%)	2,318 (△10.3%)	— (—)	5,279 (△9.2%)
営業利益	257 (△14.4%)	115 (121.5%)	257 (27.2%)	△613 (—)	16 (—)

(注) () 内の%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<売上高構成比率>	30.4% 《△0.9%》	25.7% 《1.4%》	43.9% 《△0.5%》	— 《—》	100.0% 《—》
-----------	------------------	-----------------	------------------	----------	---------------

(注) 《 》内の%表示は、対前年同四半期売上構成比率との増減を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比906百万円減少して21,381百万円に、純資産も前連結会計年度末比101百万円減少して17,239百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8%上昇して80.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日付の「2022年3月期決算短信」において発表いたしました第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	10,358
受取手形、売掛金及び契約資産	7,879	3,977
商品	70	139
仕掛品	46	90
貯蔵品	8	7
その他	427	523
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,834	15,096
固定資産		
有形固定資産	2,543	2,424
無形固定資産	729	708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,459
退職給付に係る資産	1,190	1,204
その他	534	521
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	3,181	3,151
固定資産合計	6,453	6,284
資産合計	22,287	21,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548	1,255
未払法人税等	282	35
賞与引当金	934	357
受注損失引当金	16	13
その他	1,229	1,648
流動負債合計	4,010	3,310
固定負債		
役員退職慰労引当金	171	143
退職給付に係る負債	91	89
その他	673	597
固定負債合計	936	830
負債合計	4,946	4,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,185	12,120
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,468	16,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	555
退職給付に係る調整累計額	293	280
その他の包括利益累計額合計	872	835
純資産合計	17,341	17,239
負債純資産合計	22,287	21,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,816	5,279
売上原価	4,812	4,201
売上総利益	1,003	1,077
販売費及び一般管理費	1,060	1,061
営業利益又は営業損失(△)	△56	16
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	29
雑収入	4	3
営業外収益合計	35	32
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産除売却損	0	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	5	8
経常利益又は経常損失(△)	△27	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27	40
法人税等	△2	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	25

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△24	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△24
退職給付に係る調整額	△11	△12
その他の包括利益合計	117	△36
四半期包括利益	93	△11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。